

2023年5月15日

各位

会社名 株式会社マクロミル
代表者名 代表執行役社長 グローバル CEO
佐々木 徹
(証券コード:3978 東証プライム)
問合せ先 IR室 (TEL. 03-6716-0706)

株式譲渡益の計上 及び 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

株式会社マクロミル(本社:東京都港区、代表執行役社長 グローバル CEO:佐々木 徹、以下、当社)は、本日公表しました「当社連結子会社等に対する債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ)及び当該子会社の異動(株式譲渡)並びに Toluna Holdings Limited 社の持分取得(持分法適用会社化)に関するお知らせ」の内容及び最近の業績動向を踏まえて、2022年8月9日に公表した2023年6月期(2022年7月1日~2023年6月30日)の通期連結業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせします。

1. 業績予想の修正について

(1) 2023年6月期 通期連結業績予想数値の修正 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(単位: 百万円、別記ある場合を除く)

	売上収益	EBITDA	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的 一株当 り当期 利益 (円)
前回発表予想 (a)	56,000	9,550	6,550	6,350	4,420	3,720	94.03
今回修正予想 (b)	40,500	6,550	4,300	4,200	9,200	8,500	215.16
増減額 (b-a)	△15,500	△3,000	△2,250	△2,150	4,780	4,780	121.13
% 増減率 (b/a)	△27.7%	△31.4%	△34.4%	△33.9%	108.1%	128.5%	128.8%
(参考) 2022/6月期 実績 (c)	37,736	7,107	5,038	4,962	3,895	3,147	79.71
% 増減率 (b/c)	7.3%	△7.8%	△14.6%	△15.4%	136.2%	170.1%	169.9%

注1 当社は本日以降(当第4四半期の期中より)、その他の海外事業セグメントを非継続事業に分類します。これにより、今回修正予想の売上収益、EBITDA、営業利益及び税引前利益は、期初から遡って継続事業の金額のみを表示し、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は継続事業及び非継続事業の合算を表示しています

注2 上記注1の変更に合わせて、前期実績(2022/6月期)の売上収益、EBITDA、営業利益及び税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しています(当該数値は、監査前の数値です)

注3 基本的1株当たり当期利益は、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を基に試算しています

(ご参考： 継続事業に係る業績予想)

(単位: 百万円、別記ある場合を除く)

	売上収益	EBITDA	営業利益	調整後 ^(※) 営業利益	税引前 利益
前回発表予想 うち継続事業(a)	42,700	8,000	5,800	—	5,700
今回修正予想 (b)	40,500	6,550	4,300	4,760	4,200
増減額 (b-a)	△2,200	△1,450	△1,500	△1,040	△1,500
% 増減率 (b/a)	△5.2%	△18.1%	△25.9%	△17.9%	△26.3%
(参考) 2022/6 月期 実績 (c)	37,736	7,107	5,038	—	4,962
% 増減率 (b/c)	7.3%	△7.8%	△14.6%	△5.5%	△15.4%

注 調整後営業利益は、継続事業において計上される本件取引に係る費用を除いた営業利益です

(2) 修正の理由

本日公表しました「当社連結子会社等に対する債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ)及び当該子会社の異動(株式譲渡)並びに Toluna Holdings Limited 社の持分取得(持分法適用会社化)に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、グローバルなリサーチ・パネル及びリサーチ・プラットフォーム提供事業者である Toluna Holdings Limited 社(以下、「Toluna」と)、当社のその他の海外事業セグメントを構成する企業群である MetrixLab グループ事業の経営統合を行うことを目的に、MetrixLab グループの株式を保有する中間持株会社で、当社の連結子会社である Siebold Intermediate B.V.の全株式を Toluna に譲渡する一方、その主な対価として Toluna の株式を取得し、Toluna が新たに当社の持分法適用会社となる取引(以下、「本件取引」)を行うことに合意しました。

このため、本日以降(2023年6月期第4四半期の期中から)、当社のその他の海外事業セグメントの業績は、非継続事業として区分表示します。これにより、今回の修正予想の売上収益、EBITDA、営業利益及び税引前利益は、期初から遡って継続事業の金額のみを表示し、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

上述の非継続事業分を期初に遡って業績予想から控除する影響に加えて、継続事業となる日本及び韓国事業の業績が期初予想を下回る見込みであるため、売上収益、EBITDA、営業利益及び税引前利益予想については下方修正を行います。一方で、本件取引に係る譲渡益等の計上の影響で、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、期初想定を大きく上回る見込みであるため、上方修正を行います。

日本事業においては、当上半期までは社内の人的リソースが逼迫し需要過多の状況が継続していましたが、下期に入り社内キャパシティの体制整備が進み、積極的な営業活動を行ってきました。しかし、第3四半期における顧客需要の取り込みは想定を下回り、一部の顧客企業において景況感の悪化によるリサーチ予算の削減があったことから、利益貢献度の高いオンライン・リサーチを中心に売上収益が伸び悩みました。

その影響に加えて、上述の本件取引に係る費用の発生が見込まれるため、EBITDA、営業利益及び税引前利益は、期初予想を下回る見込みです。当該継続事業における修正内容については、前節末尾「ご参考： 継続事業に係る業績予想」をご確認ください。

一方で、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については、株式譲渡に係る譲渡益等を約50億円計上する予定であり、期初予想を大幅に上回る見込みです。

なお、Tolunaは6月1日より持分法適用会社となりますが、当連結会計年度の当該持分法適用による投資損益は、取込期間が1ヶ月のため、当社グループの業績に大きな影響はないことから、本業績予想には織り込んでいません。

本件取引により、MetrixLabは当社の連結子会社から外れることとなりますが、両社の経営統合によって市場プレゼンスが向上し、シナジー効果の発現も期待できるTolunaを持分法適用会社とすることで、当社は今後の両社の成長の成果を享受することが可能だと考えています。また、本件取引の実施により、当社グループの事業の安定性はより増すと考えており、当社は、より競争力の高い日本及び韓国その他アジア事業に経営資源を集中し、その成長スピードを加速させる方針です。

当社グループでは、こうした一連の取り組みを通じ、当社グループの企業価値の更なる向上を目指します。

- (注) 1. 上記業績見通しの前提となる2023年6月期における為替レートは1ウォン0.1039円を想定しています。
2. 本業績予想は、現時点において当社が入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により本業績予想数値と大きく異なる場合があります。

以上